



来週の投資戦略 (5/17-21)

発表業績を見直す時

2021年5月16日

小松 徹

注目事項 — 見所

5月18日、1-3月期の実質GDP成長率 — 前期比マイナス1.2%?
 5月20日、3月の機械受注(船舶・電力を除く民需) — 前月比+5.0%?
 5月21日、4月の消費者物価指数(生鮮食品、エネルギー除く) — 前年比マイナス0.1%?

株式市場見通し

先週の大きな下げでわが国の株式市場の天井が当面一気に低くなった。3日大幅続落したのだから、さすがに3日目に日銀は上場投資信託(ETF)を買入れるだろうと見ていたが、そうしなかったことで短期投資家に強いメッセージを送ったことになる。すなわち、現在の株価水準ではもう買わないこと、2%程度の下げでは動かないことである。前場に大きく下げれば、必ず日銀が午後に市場参戦してきたので、安心して買って利ザヤを稼いでいた投資家も参戦しづらくなった。これに代わって、今まで鳴りを潜めていたヘッジ・ファンドが息を吹き返した。空売り比率が月曜日の39.1%から火曜日に一気に47.3%に跳ね上がり、その後も2日間48%前後で推移した。

先週で3月期決算企業の業績発表がほぼ出そろった。日経新聞によれば、現在の日経225の予想株価収益率(PE)は14.4倍、TOPIXは16.5倍である。企業の今期純利益はそれぞれ23%、20%伸びる予想となっている。これらの数値はある時期証券会社の予想4~5割増益からすれば、かなり低いが、今後四半期毎の業績推移によっては近づく可能性も残っている。現在の市場全体の株価水準は妥当とKPAでは見ている。ただし、ソフトバンクグループ(9984)の業績予想など不明な点もあるので、市場全体よりも個別企業を吟味して判断すべきとの考え方は変わっていない。

ところで、今回の決算発表でKPAが驚いた決算は、良い方ではシマノ(7309)、デンソー(6902)、日立製作所(6501)、富士通(6702)、ブイキューブ(3681)、東京エレクトロン(8035)、日本製鉄(5401)、ローランド(7944)、東京精密(7729)、カプコン(9697)、EIZO(6937)、宇部興産(4208)、カネカ(4118)、アシックス(7936)など。アナリスト予想を大きく下回ったのはTOTO(5332)、丸和運輸機関(9090)、不二製油グループ本社(2607)、武田薬品工業(4502)、ダイフク(6383)、日産自動車(7201)、日本電気(6701)、アニコムホールディングス(8715)など。決算発表後の株価は概ね業績予想に沿う形で推移するものが多いが、例外もある。興味深いのは、1-3月期決算を発表しただけで、年間予想を大幅に上方修正した企業も目に付いたことだ。

最後に、新型コロナウイルス患者数と重症患者数の増加に対して、ワクチン接種者数の増加に期待する動きがどれだけ市場に出てくるか。一部ではオリンピックの開催断念と同時に株式市場の上昇を期待する向きもあるが、長続きするかは別問題だろう。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA役員あるいはKPAのお客様は日立製作所、ブイキューブ、ローランド、東京精密、宇部興産、武田薬品工業を保有しています。

©2000–2021 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.